

議案第 5 2 号

平成 3 0 年度宇和島市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度宇和島市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 , 8 7 8 , 9 2 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 3 0 年 3 月 5 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 分担金及び負担金		11,302	
	1. 負担金	11,302	
2. 使用料及び手数料		331,649	
	1. 使用料	331,200	
	2. 手数料	449	
3. 国庫支出金		197,500	
	1. 国庫補助金	197,500	
4. 繰入金		1,200,873	
	1. 一般会計繰入金	1,200,873	
5. 諸収入		1	
	1. 雑入	1	
6. 市債		137,600	
	1. 市債	137,600	
歳 入	合 計	1,878,925	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		330,644	
	1. 総務管理費	330,644	
2. 下水道建設費		412,454	
	1. 下水道建設費	412,454	
3. 公債費		1,130,827	
	1. 公債費	1,130,827	
4. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	
歳 出	合 計	1,878,925	

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金(平成30年度分)	平成 30 年度 ┓ 平成 35 年度	改造工事 1 件につき500千円を限度とする改造工事 資金融資額に、貸付日の属する月の 1 日現在におけ る長期プライムレートの利率を乗じて算出した額
水洗便所改造資金融資に係る損失補償(平成30年度分)	平成 30 年度 ┓ 平成 35 年度	改造工事 1 件につき500千円を限度とする改造工事 資金融資額の元金及び遅延利息相当額
終末処理場長寿命化工事委託料	平成 30 年度 ┓ 平成 31 年度	千円 340,000

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 68,900	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 証書借入、証券発行 3 借入時期 平成30年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1 30年以内（うち据置5年以内）。ただし、借入先の融通条件による。 2 市財政の都合により償還期限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
過疎対策事業	68,700			
計	137,600			

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

2 給 与 費 明 細 書

3 債務負担行為に関する調書

4 地方債に関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 分担金及び負担金	11,302	8,901	2,401	
2. 使用料及び手数料	331,649	346,601	△14,952	
3. 国庫支出金	197,500	125,000	72,500	
4. 繰入金	1,200,873	1,226,617	△25,744	
5. 諸収入	1	96	△95	
6. 市債	137,600	128,000	9,600	
歳入合計	1,878,925	1,835,215	43,710	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	330,644	344,575	△13,931			330,644	
2. 下水道建設費	412,454	285,265	127,189	197,500	137,600	880	76,474
3. 公債費	1,130,827	1,200,375	△69,548			11,428	1,119,399
4. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	1,878,925	1,835,215	43,710	197,500	137,600	342,952	1,200,873

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金	6,860	5,400	1,460	1. 下水道受益者負担金(現年度分)	5,300	下水道受益者負担金(現年度分) 5,300
				2. 下水道受益者負担金(滞納繰越分)	1,560	下水道受益者負担金(滞納繰越分) 1,560
2. 総務費負担金	3,562	3,501	61	1. 一般管理費負担金	3,562	水道料金取扱費負担金 3,562
3. 下水道建設費負担金	880	0	880	1. 下水道建設費負担金	880	水道管移設工事費負担金 880
計	11,302	8,901	2,401			

(款) 2. 使用料及び手数料				(項) 1. 使用料		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 下水道使用料	331, 200	346, 000	△14, 800	1. 下水道使用料(現年度分)	330, 000	下水道使用料(現年度分)	330, 000
				2. 下水道使用料(滞納繰越分)	1, 200	下水道使用料(滞納繰越分)	1, 200
計	331, 200	346, 000	△14, 800				

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道手数料	449	601	△152	1. 登録手数料	439	指定工事店登録手数料 425
						責任技術者登録手数料 14
				2. 督促手数料	9	督促手数料 9
				3. 証明手数料	1	証明手数料 1
計	449	601	△152			

(款) 3. 国庫支出金			(項) 1. 国庫補助金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 下水道建設費補助金	197, 500	125, 000	72, 500	1. 下水道建設費補助金	197, 500	社会資本整備総合交付金(1/2・5. 5/10)	197, 500
計	197, 500	125, 000	72, 500				

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	1, 200, 873	1, 226, 617	△25, 744	1. 一般会計繰入金	1, 200, 873	一般会計繰入金 1, 200, 873
計	1, 200, 873	1, 226, 617	△25, 744			

(款) 5. 諸収入				(項) 1. 雑入		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	96	△95	1. 雑入	1	水洗便所改造資金損失補償返還金(滞納繰越分) 1
計	1	96	△95			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	137,600	128,000	9,600	1. 下水道事業債	68,900	公共下水道事業 68,900
				2. 過疎対策事業債	68,700	公共下水道事業 68,700
計	137,600	128,000	9,600			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	116, 151	117, 672	△1, 521			116, 151		1. 報酬	1, 965	非常勤嘱託報酬	1, 965
								2. 給料	19, 639	一般職給 5人	19, 639
								3. 職員手当等	9, 064	時間外勤務手当	300
										扶養手当	432
										通勤手当	230
										管理職手当	312
										期末手当	4, 641
										勤勉手当	3, 149
								4. 共済費	6, 914	共済組合負担金	6, 218
										社会保険料(報酬)	313
社会保険料(賃金)	291										
公務災害補償基金負担金	92										
7. 賃金	1, 914	臨時雇賃金	1, 914								
8. 報償費	1, 286	協力謝礼金	86								
		前納報奨金	1, 200								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								9. 旅費	6	普通旅費6
								11. 需用費	56	消耗品費45 印刷製本費11
								12. 役務費	54	通信運搬費31 手数料3 傷害保険料20
								13. 委託料	25,905	法適化移行支援委託料19,980 企業会計システム構築運用委託料5,925
								14. 使用料及び賃借料	30	駐車場使用料30
								19. 負担金補助及び交付金	14,998	職員研修負担金12 下水道使用料徴収取扱負担金14,751 日本下水道協会会費130 愛媛県下水道協会会費55 水洗便所改造資金利子補給金50
								22. 補償補填及び賠償金	300	損失補償金300

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								23. 償還金利子及び 割引料	20	還付金 10 還付加算金 10
								27. 公課費	34, 000	消費税及び地方消費税 34, 000
2. 処理場管理費	196, 733	204, 012	△7, 279			196, 733		2. 給料	4, 866	一般職給 1人 4, 866
								3. 職員手当等	2, 820	扶養手当 216 通勤手当 24 管理職手当 480 期末手当 1, 260 勤勉手当 840
								4. 共済費	1, 716	共済組合負担金 1, 716
								11. 需用費	53, 250	消耗品費 2, 600 燃料費 300 光熱水費 30, 350 修繕料 20, 000
								12. 役務費	6, 547	通信運搬費 42

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										手数料	1,200
										汚泥収集運搬手数料	4,200
										建物等損害共済保険料	1,105
								13. 委託料	127,534	施設管理委託料	100,000
										消防設備保守委託料	152
										電気設備保守委託料	669
										水質・汚泥・悪臭物質分析委託料	1,300
										自動制御設備保守委託料	1,599
										植栽管理委託料	500
										汚泥処分委託料	22,700
沈砂・し渣処分委託料	614										
3. 下水道管理費	7,800	10,313	△2,513			7,800		9. 旅費	6	普通旅費	6
								11. 需用費	2,350	光熱水費	350
										修繕料	2,000
12. 役務費	755	通信運搬費	47								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										手数料500
										賠償責任保険料208
								13. 委託料	2, 237	システム改修委託料800
										下水道台帳作成委託料1, 437
								14. 使用料及び賃借料	2	駐車場使用料2
								15. 工事請負費	2, 200	補修工事費2, 200
								16. 原材料費	250	補修用材料費74
									汚水桝購入費176	
4. ポンプ場管理費	9, 960	12, 578	△2, 618			9, 960		11. 需用費	5, 889	消耗品費100
										燃料費154
										光熱水費3, 135
										修繕料2, 500
								12. 役務費	126	通信運搬費50
										手数料76
								13. 委託料	3, 945	施設管理委託料2, 355

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

（表）1. 総務費				（表）1. 総務費等費				（単位：千円）		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										消防設備保守委託料44
										電気設備保守委託料346
										汚泥処理委託料1,200
計	330,644	344,575	△13,931			330,644				

(款) 2. 下水道建設費

(項) 1. 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 補助下水道建設費	370,000	230,000	140,000	197,500	113,900		58,600	13. 委託料	350,000	終末処理場長寿命化工事委託料 261,000 損害事前調査委託料 1,000 公共下水道事業計画変更委託料 29,000 耐震2次診断委託料 59,000
								15. 工事請負費	20,000	整備工事費 20,000
2. 単独下水道建設費	42,454	55,265	△12,811		23,700	880	17,874	2. 給料	7,743	一般職給 2人 7,743
								3. 職員手当等	3,852	時間外勤務手当 500 通勤手当 378 期末手当 1,757 勤勉手当 1,217
								4. 共済費	2,437	共済組合負担金 2,437
								9. 旅費	6	普通旅費 6
								11. 需用費	350	消耗品費 350
								13. 委託料	6,300	設計委託料 4,800 損害事前調査委託料 1,500

(款) 2. 下水道建設費

(項) 1. 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
								14. 使用料及び賃借料	266	コピー使用料 246 駐車場使用料 20
								15. 工事請負費	20, 000	整備工事費 20, 000
								22. 補償補填及び賠償金	1, 500	物件移転補償金 1, 500
計	412, 454	285, 265	127, 189	197, 500	137, 600	880	76, 474			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 元金	933,701	977,901	△44,200			6,860	926,841	23. 償還金利子及び割引料	933,701	長期債元金	933,701
2. 利子	197,126	222,474	△25,348			4,568	192,558	23. 償還金利子及び割引料	197,126	長期債利子	197,126
計	1,130,827	1,200,375	△69,548			11,428	1,119,399				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

				(表) 1. 予備費						(単位: 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000	予備費	5,000	予備費	5,000
計	5,000	5,000	0				5,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(公共下水道事業特別会計)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	1	1,965						1,965	313	2,278	嘱託1人
	計	1	1,965						1,965	313	2,278	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	1	1,941						1,941	307	2,248	嘱託1人
	計	1	1,941						1,941	307	2,248	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	0	24						24	6	30	
	計	0	24						24	6	30	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		32,248	15,736	47,984	10,463	58,447	
前 年 度	9		33,915	16,368	50,283	10,427	60,710	
比 較	△ 1		△ 1,667	△ 632	△ 2,299	36	△ 2,263	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	648	0	632	800	792	7,658	5,206
	前 年 度	900	306	503	700	792	8,039	5,128
	比 較	△ 252	△ 306	129	100	0	△ 381	78

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料	△ 1,667	給与改定に伴う増減分	64		給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	389	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	△ 2,120	異動等によるもの	
職員手当	△ 632	制度改正に伴う増減分	289		勤勉手当改定 0.1月分増額
		その他の増減分	△ 921	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
30年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,210				
	平均給与月額（円）	354,410				
	平均年齢（歳）	46歳 0月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
29年1月1日現在	平均給料月額（円）	310,495				
	平均給与月額（円）	333,650				
	平均年齢（歳）	42歳 8月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（一） （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）
30年1月1日現在	高 校 卒	147,100	144,500			161,300
	大 学 卒	179,200		302,600	185,400	206,400

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
30年 1月 1日現在	7 級										
	6 級	1	12.5								
	5 級	1	12.5								
	4 級	1	12.5								
	3 級	5	62.5								
	2 級										
	1 級										
	計	8	100.0								
29年 1月 1日現在	7 級										
	6 級	1	11.1								
	5 級	1	11.1								
	4 級	1	11.1								
	3 級	4	44.5								
	2 級										
	1 級	2	22.2								
	計	9	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7 級	部長の職務
	6 級	課長の職務
	5 級	課長補佐の職務
	4 級	係長、専門員の職務
	3 級	主任の職務
	2 級	主査の職務
	1 級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8			
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7			
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)					
		2 号給 (人)					
		3 号給 (人)					
		4 号給 (人)	7	7			
		6 号給 (人)					
		8 号給 (人)					
		(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9			
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8			
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)					
		2 号給 (人)					
		3 号給 (人)					
		4 号給 (人)	8	8			
		6 号給 (人)					
		8 号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9	88.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （3%～45%加算）	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)					
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当 の名称	支 給 額 の 多 い 手 当				
	対 象 職 員 の 多 い 手 当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金融資に係る 利子補給金(平成28年度以前分)	改造工事1件につき500千円を 限度とする改造工事資金融資額 に、貸付日の属する月の1日現 在における長期プライムレート の利率を乗じて算出した額	平成20年度 ） 平成29年度	千円 1,316	平成30年度 ） 平成32年度	千円 9	千円	千円	千円	千円 9
水洗便所改造資金融資に係る 利子補給金(平成29年度分)	改造工事1件につき500千円を 限度とする改造工事資金融資額 に、貸付日の属する月の1日現 在における長期プライムレート の利率を乗じて算出した額	平成29年度	0	平成30年度 ） 平成34年度	限度額 に同じ				全額
水洗便所改造資金融資に係る 損失補償(平成28年度以前分)	改造工事1件につき500千円を 限度とする改造工事資金融資額 の元金及び遅延利息相当額	平成20年度 ） 平成29年度	211	平成30年度 ） 平成32年度	限度額 に同じ				全額
水洗便所改造資金融資に係る 損失補償(平成29年度分)	改造工事1件につき500千円を 限度とする改造工事資金融資額 の元金及び遅延利息相当額	平成29年度	0	平成30年度 ） 平成34年度	限度額 に同じ				全額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
企業会計システム構築運用事業	19,000千円	平成28年度 ） 平成29年度	千円 0	平成30年度 ） 平成34年度	千円 16,251	千円	千円	千円	千円 16,251
法適化移行支援委託料	35,000千円	平成29年度	3,960	平成30年度 ） 平成31年度	25,686				25,686

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 公共下水道事業	千円 8,706,170	千円 7,842,503	千円 68,900	千円 891,615	千円 7,019,788
2 過疎対策事業	251,918	270,385	68,700	42,086	296,999
合 計	8,958,088	8,112,888	137,600	933,701	7,316,787